

注1 衆議院議員提出法律案は、参議院に提出されたもののみ掲載。  
 注2 本表には、内閣が衆議院に提出した議案で、参議院に送付されていないものも含む。

## 5 議案審議表

凡例 ☆:参議院先議 ※:予算関係法律案 (多):賛成多数 (全):全会一致

### 内閣委員会

件名(参議院の委員会への付託順)	提出年月日	衆議院			参議院							公布日 法律番号	議案 要旨 掲載頁	備考
		(本会議趣旨説明) 付託日 付託委員会	委員会議決	本会議議決	(本会議趣旨説明) 付託日	委員会			本会議					
						趣旨説明	質疑	議決	議決	賛成会派	反対会派			
道路交通法の一部を改正する法律案(閣法第38号)☆	21.2.27	— 4.8 内閣	4.15 可決(全) 附帯決議	4.17 可決(全)	— 4.1	4.2	4.7 質疑	4.7 可決(全) 附帯決議	4.8 可決(全)	民主、自民、 公明、共産、 社民、改く、 無	—	4.24 21号	67	
構造改革特別区域法及び競争の導入による公共サービスの改革に関する法律の一部を改正する法律案(閣法第42号)	21.3.3	— 3.19 内閣	4.1 可決(多)	4.3 可決(多)	— 4.20	4.21	4.23 質疑	4.23 可決(多) 附帯決議	4.24 可決(多)	民主(一部)、 自民、公明、 改く、無	民主(一部)、 共産、社民、 無	5.1 33号	72	
公文書等の管理に関する法律案(閣法第41号)	21.3.3	— 5.21 内閣	6.10 修正(全) 附帯決議	6.11 修正(全)	— 6.15	6.16	6.23 質疑	6.23 可決(全) 附帯決議	6.24 可決(全)	民主、自民、 公明、共産、 社民、改く、 無	—	7.1 66号	70	
青少年総合対策推進法案(閣法第48号)	21.3.6	— 6.15 青少年問題	6.18 修正(全) 附帯決議	6.19 修正(多)	— 6.24	6.25	6.30 質疑	6.30 可決(全) 附帯決議	7.1 可決(多)	民主、自民、 公明、共産、 改く、無	社民	7.8 71号	77	

### 総務委員会

件名(参議院の委員会への付託順)	提出年月日	衆議院			参議院							公布日 法律番号	議案 要旨 掲載頁	備考
		(本会議趣旨説明) 付託日 付託委員会	委員会議決	本会議議決	(本会議趣旨説明) 付託日	委員会			本会議					
						趣旨説明	質疑	議決	議決	賛成会派	反対会派			
地方交付税法及び特別会計に関する法律の一部を改正する法律案(閣法第2号)	21.1.5	— 1.6 総務	1.13 可決(多)	1.13 可決(多)	— 2.9	2.10	2.12 質疑	2.12 可決(多)	2.13 可決(多)	民主、自民、 公明、社民、 改く、無	共産	2.20 1号	35	
地方税法等の一部を改正する法律案(閣法第10号)※	21.1.27	(2.12) 2.12 総務	2.27 可決(多)	2.27 可決(多)	(3.18) 3.18	3.19	3.19 質疑	3.27 否決	3.27 否決	自民、公明、 改く、無	民主、共産、 社民、無	3.31 9号	41	3.27 衆へ返付
地方交付税法等の一部を改正する法律案(閣法第11号)※	21.1.27	(2.12) 2.12 総務	2.27 可決(多)	2.27 可決(多)	(3.18) 3.18	3.19	3.19 質疑	3.27 否決	3.27 否決	自民、公明、 改く、無	民主、共産、 社民、無	3.31 10号	42	3.27 衆再可決
成田国際空港周辺整備のための国の財政上の特別措置に関する法律の一部を改正する法律案(閣法第12号)※	21.1.27	— 2.24 総務	3.13 可決(全)	3.17 可決(全)	— 3.24	3.26	3.30 質疑	3.30 可決(全)	3.31 可決(全)	民主、自民、 公明、共産、 社民、改く、 無	—	3.31 12号	43	

放送法第三十七条第二項の規定に基づき、承認を求めるの件(閣承認第1号)	21.2.6	— 3.19 総務	3.26 承認(全) 附帯決議	3.27 承認(全)	— 3.30	3.30	3.30 質疑	3.30 承認(全) 附帯決議	3.31 承認(全)	民主、自民、 公明、共産、 社民、改ク、 無	—		163	
電波法及び放送法の一部を改正する法律案(閣法第20号)※	21.2.3	— 4.6 総務	4.9 可決(多) 附帯決議	4.9 可決(多)	— 4.13	4.14	4.16 質疑	4.16 可決(多) 附帯決議	4.17 可決(多)	民主、自民、 公明、社民、 改ク、無	共産、無	4.24 22号	49	

件名(参議院の委員会への付託順)	提出年月日	衆議院			参議院							公布日 法律番号	議案 掲載頁	備考
		(本会議趣旨説明) 付託日 付託委員会	委員会議決	本会議議決	(本会議趣旨説明) 付託日	委員会			本会議					
						趣旨説明	質疑	議決	議決	賛成会派	反対会派			
消防法の一部を改正する法律案(関法第45号)	21.3.3	— 4.9 総務	4.17 可決(全) 附帯決議	4.17 可決(全)	— 4.20	4.21	4.23 質疑	4.23 可決(全) 附帯決議	4.24 可決(全)	民主、自民、 公明、共産、 社民、改ク、 無	—	5.1 34号	75	
公共サービス基本法案(総務委員長提出)(衆第25号)	21.4.28			4.28 可決(全)	— 5.11	5.12	5.12 質疑	5.12 可決(全)	5.13 可決(全)	民主、自民、 公明、共産、 社民、改ク、 無	—	5.20 40号	133	
一般職の職員の給与に関する法律等の一部を改正する法律案(関法第67号)	21.5.15	— 5.21 総務	5.26 可決(多)	5.26 可決(多)	— 5.26	5.26	5.28 質疑	5.28 可決(多) 附帯決議	5.29 可決(多)	民主、自民、 公明、改ク、 無	共産、社民、 無	5.29 41号	98	
日本放送協会平成十九年度財産目録、貸借対照表及び損益計算書並びにこれに関する説明書	21.2.6	—	—	—	— 6.24	6.25	6.25 質疑	6.25 是認(全)	6.26 是認(全)	民主、自民、 公明、共産、 社民、改ク、 無	—		169	
住民基本台帳法の一部を改正する法律案(関法第44号)	21.3.3	— 4.27 総務	6.19 修正(多) 附帯決議	6.19 修正(多)	— 6.24	6.25	6.26 参考人 6.30 質疑 7.7 質疑	7.7 可決(多) 附帯決議	7.8 可決(多)	民主、自民、 公明、改ク、 無	共産、社民、 無	7.15 77号	74	

### 法務委員会

件名(参議院の委員会への付託順)	提出年月日	衆議院			参議院							公布日 法律番号	議案 掲載頁	備考
		(本会議趣旨説明) 付託日 付託委員会	委員会議決	本会議議決	(本会議趣旨説明) 付託日	委員会			本会議					
						趣旨説明	質疑	議決	議決	賛成会派	反対会派			
裁判所職員定員法の一部を改正する法律案(関法第17号)※	21.1.30	— 3.10 法務	3.17 可決(全)	3.19 可決(全)	— 3.25	3.26	3.30 質疑	3.30 可決(全)	3.31 可決(全)	民主、自民、 公明、共産、 社民、改ク、 無	—	3.31 11号	47	
外国等に対する我が国の民事裁判権に関する法律案(関法第37号)	21.2.27	— 4.2 法務	4.7 可決(全)	4.9 可決(全)	— 4.13	4.14	4.16 質疑	4.16 可決(全)	4.17 可決(全)	民主、自民、 公明、共産、 社民、改ク、 無	—	4.24 24号	66	
刑事訴訟法の一部を改正する法律案(松野信夫君外5名発議)(参第10号)	21.4.3	—	—	—	— 4.20	4.23	4.23 質疑	4.23 可決(多)	4.24 可決(多)	民主、自民 (一部)、共産、 社民、無	自民(一部)、 公明、改ク、 無	—	116	
出入国管理及び難民認定法及び日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法の一部を改正する等の法律案(関法第51号)	21.3.6	— 4.23 法務	6.19 修正(多) 附帯決議	6.19 修正(多)	— 6.24	6.25	6.30 質疑 7.2 参考人 7.7 質疑	7.7 可決(多) 附帯決議	7.8 可決(多)	民主、自民、 公明、改ク、 無	共産、社民、 無	7.15 79号	82	

外交防衛委員会

件名(参議院の委員会への付託順)	提出年月日	衆議院			参議院							公布日 法律番号	議案 要旨 掲載 頁	備考
		(本会議趣旨説明 付託日 付託委員会)	委員会議決	本会議議決	(本会議趣旨説明 付託日)	委員会			本会議					
						趣旨説明	質疑	議決	議決	賛成会派	反対会派			
在外公館の名称及び位置並びに在外公館に勤務する外務公務員の給与に関する法律の一部を改正する法律案(閣法第21号)※	21.2.3	— 3.12 外務	3.18 可決(多) 附帯決議	3.19 可決(多)	— 3.25	3.26	3.30 質疑	3.30 可決(多) 附帯決議	3.31 可決(多)	民主、自民、 公明、社民、 改ク、無	共産	3.31 7号	50	
第三海兵機動展開部隊の要員及びその家族の沖縄からグアムへの移転の実施に関する日本国政府とアメリカ合衆国政府との間の協定の締結について承認を求めの件(閣条第1号)	21.2.24	— 3.26 外務	4.10 承認(多)	4.14 承認(多)	(4.15) 4.15	4.16	4.16 質疑 4.21 質疑 4.23 質疑 5.12 参考人 質疑	5.12 不承認	5.13 不承認	自民、公明、 改ク、無	民主、共産、 社民、無		146	5.13 衆へ返付 衆両院協 議会請求 5.13 両院協議 会成案を 得ず 5.13 憲法第61 条の規定 により衆の 議決が国会の議決となる
防衛省設置法等の一部を改正する法律案(閣法第31号)※	21.2.17	(4.17) 4.17 安全保障	4.28 可決(多)	4.28 可決(多)	— 5.20	5.21	5.26 質疑	5.26 可決(多)	5.27 可決(多)	民主、自民、 公明、改ク、 無	共産、社民、 無	6.3 44号	59	
海賊行為の処罰及び海賊行為への対処に関する法律案(閣法第61号)	21.3.13	(4.14) 4.14 海賊・テロ	4.23 可決(多)	4.23 可決(多)	(5.27) 5.27	5.28	5.28 質疑 6.2 質疑 6.4 質疑 6.11 質疑 6.16 参考人 6.18 質疑	6.18 否決	6.19 否決	自民、公明、 改ク、無	民主、共産、 社民、無	6.24 55号	94	6.19 衆へ返付 6.19 衆再可決
クラスター弾に関する条約の締結について承認を求めの件(閣条第10号)	21.3.6	— 4.23 外務	5.8 承認(全)	5.12 承認(全)	— 6.3	6.4		6.9 承認(全)	6.10 承認(全)	民主、自民、 公明、共産、 社民、改ク、 無	—		154	
国及びその財産の裁判権からの免除に関する国際連合条約の締結について承認を求めの件(閣条第11号)	21.3.6	— 4.23 外務	5.8 承認(全)	5.12 承認(全)	— 6.3	6.4	6.9 質疑	6.9 承認(全)	6.10 承認(全)	民主、自民、 公明、共産、 社民、改ク、 無	—		155	
強制失踪からのすべての者の保護に関する国際条約の締結について承認を求めの件(閣条第12号)	21.3.6	— 4.23 外務	5.8 承認(全)	5.12 承認(全)	— 6.3	6.4		6.9 承認(全)	6.10 承認(全)	民主、自民、 公明、共産、 社民、改ク、 無	—		156	
経済上の連携に関する日本国とベトナム社会主義共和国との間の協定の締結について承認を求めの件(閣条第7号)	21.2.24	— 5.21 外務	5.27 承認(多)	5.28 承認(多)	— 6.17	6.18		6.23 承認(多)	6.24 承認(多)	民主、自民、 公明、社民、 改ク、無	共産		151	

日本国とスイス連邦との間の自由な貿易及び経済上の連携に関する協定の締結について承認を求めるの件(閣条第13号)	21.3.6	— 5.21 外務	5.27 承認(多)	5.28 承認(多)	— 6.17	6.18	6.23 質疑	6.23 承認(多)	6.24 承認(多)	民主、自民、 公明、社民、 改ク、無	共産	157
航空業務に関する日本国とサウジアラビア王国との間の協定の締結について承認を求めるの件(第170回国会閣条第3号)	20.11.11 (170回)	— 21.1.5 外務	5.27 承認(全)	5.28 承認(全)	— 6.17	6.18		6.23 承認(全)	6.24 承認(全)	民主、自民、 公明、共産、 社民、改ク、 無	—	

件名(参議院の委員会への付託順)	提出年月日	衆議院			参議院							公布日 法律番号	議案 要旨 掲載 頁	備考
		(本会議趣旨説明) 付託日 付託委員会	委員会議決	本会議議決	(本会議趣旨説明) 付託日	委員会			本会議					
						趣旨説明	質疑	議決	議決	賛成会派	反対会派			
刑事に関する共助に関する日本国と中華人民共和国香港特別行政区との間の協定の締結について承認を求めの件(第170回国会閣条第1号)	20.11.11 (170回)	— 21.1.5 外務	6.10 承認(全)	6.11 承認(全)	— 6.24	6.30	7.2 質疑	7.2 承認(全)	7.3 承認(全)	民主、自民、 公明、共産、 社民、改ク、 無	—	/	159	
領事関係に関する日本国と中華人民共和国との間の協定の締結について承認を求めの件(閣条第2号)	21.2.24	— 6.4 外務	6.10 承認(全)	6.11 承認(全)	— 6.24	6.30		7.2 承認(全)	7.3 承認(全)	民主、自民、 公明、共産、 社民、改ク、 無	—	/	147	
国際通貨基金における投票権及び参加を強化するための国際通貨基金協定の改正及び国際通貨基金の投資権限を拡大するための国際通貨基金協定の改正の受諾について承認を求めの件(閣条第9号)	21.3.6	— 6.4 外務	6.10 承認(多)	6.11 承認(多)	— 6.24	6.30		7.2 承認(多)	7.3 承認(多)	民主、自民、 公明、社民、 改ク、無	共産、無	/	153	
国際復興開発銀行協定の改正の受諾について承認を求めの件(閣条第14号)	21.3.6	— 6.4 外務	6.10 承認(多)	6.11 承認(多)	— 6.24	6.30	7.2 承認(多)	7.3 承認(多)	民主、自民、 公明、社民、 改ク、無	共産、無	/	159		
投資の自由化、促進及び保護に関する日本国とウズベキスタン共和国との間の協定の締結について承認を求めの件(第170回国会閣条第2号)	20.11.11 (170回)	— 21.1.5 外務	6.17 承認(全)	6.18 承認(全)	— 7.2	7.2	7.7 質疑	7.7 承認(全)	7.8 承認(全)	民主、自民、 公明、共産、 社民、改ク、 無	—	/	160	
投資の促進、保護及び自由化に関する日本国とペルー共和国との間の協定の締結について承認を求めの件(閣条第8号)	21.2.24	— 6.11 外務	6.17 承認(全)	6.18 承認(全)	— 7.2	7.2		7.7 承認(全)	7.8 承認(全)	民主、自民、 公明、共産、 社民、改ク、 無	—	/	152	
社会保障に関する日本国とスペインとの間の協定の締結について承認を求めの件(閣条第3号)	21.2.24	— 6.11 外務	6.17 承認(全)	6.18 承認(全)	— 7.2	7.2		7.7 承認(全)	7.8 承認(全)	民主、自民、 公明、共産、 社民、改ク、 無	—	/	147	
社会保障に関する日本国とイタリア共和国との間の協定の締結について承認を求めの件(閣条第4号)	21.2.24	— 6.11 外務	6.17 承認(全)	6.18 承認(全)	— 7.2	7.2	7.7 承認(全)	7.8 承認(全)	民主、自民、 公明、共産、 社民、改ク、 無	—	/	148		
所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国とブルネイ・ダルサラーム国との間の協定の締結について承認を求めの件(閣条第5号)	21.2.24	— 6.18 外務	6.24 承認(多)	6.25 承認(多)	— 7.6	7.7	7.9 質疑	7.9 承認(多)	7.10 承認(多)	民主、自民、 公明、社民、 改ク、無	共産	/	149	
所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国とカザフスタン共和国との間の条約の締結について承認を求めの件(閣条第6号)	21.2.24	— 6.18 外務	6.24 承認(多)	6.25 承認(多)	— 7.6	7.7		7.9 承認(多)	7.10 承認(多)	民主、自民、 公明、社民、 改ク、無	共産	/	150	

財政金融委員会

件名(参議院の委員会への付託順)	提出年月日	衆議院			参議院							公布日 法律番号	議案 要旨 掲載 頁	備考
		(本会議趣旨説明) 付託日 付託委員会	委員会議決	本会議議決	(本会議趣旨説明) 付託日	委員会			本会議					
						趣旨説明	質疑	議決	議決	賛成会派	反対会派			
租税特別措置法の一部を改正する等の法律案(大塚耕平君外7名発議)(第170回国会参第2号)	20.12.11 (170回)	—	—	—	— 20.12.15 (170回)	20.12.16 (170回)	(170回) 20.12.18 質疑	審査未了	—	—	—	—	125	
地域金融の円滑化に関する法律案(櫻井充君外7名発議)(第170回国会参第6号)	20.12.11 (170回)	—	—	—	— 20.12.15 (170回)	—	—	—	—	—	—	—	126	
法人税法の一部を改正する法律案(尾立源幸君外7名発議)(第170回国会参第11号)	20.12.15 (170回)	—	—	—	— 20.12.15 (170回)	—	—	—	—	—	—	—	126	21.5.8 撤回
租税特別措置法の一部を改正する法律案(尾立源幸君外7名発議)(第170回国会参第12号)	20.12.15 (170回)	—	—	—	— 20.12.15 (170回)	—	—	—	—	—	—	—	126	21.5.8 撤回
平成二十年度における財政運営のための財政投融資特別会計からの繰入れの特例及び同年度における生活・経済緊急対策の実施についての制限に関する法律案(直嶋正行君外12名発議)(参第1号)	21.1.30	—	—	—	— 2.5	2.10		3.3 可決(多)	3.4 可決(多)	民主、共産、 社民、無	自民、公明、 改久、無	—	110	
銀行等の株式等の保有の制限等に関する法律の一部を改正する法律案(衆第1号)	21.1.5	— 1.6 財務金融	1.13 可決(多)	1.13 可決(多)	— 2.9	2.10	2.10 質疑 2.12 質疑 3.3 質疑	3.3 可決(多) 附帯決議	3.4 可決(多)	民主、自民、 公明、改久、 無	共産、社民、 無	3.4 3号	127	
平成二十年度における財政運営のための財政投融資特別会計からの繰入れの特例に関する法律案(閣法第1号)	21.1.5	— 1.6 財務金融	1.13 可決(多)	1.13 可決(多)	(2.9) 2.9	2.10		3.3 否決	3.4 否決	自民、公明、 改久、無	民主、共産、 社民、無	3.4 4号	35	3.4 衆へ返付 3.4 衆再可決
財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行及び財政投融資特別会計からの繰入れの特例に関する法律案(閣法第4号)※	21.1.19	(2.12) 2.12 財務金融	2.27 可決(多)	2.27 可決(多)	(3.18) 3.18	3.19		3.27 否決	3.27 否決	自民、公明、 改久、無	民主、共産、 社民、無	3.31 17号	36	3.27 衆へ返付 3.27 衆再可決
所得税法等の一部を改正する法律案(閣法第6号)※	21.1.23	(2.12) 2.12 財務金融	2.27 可決(多) 附帯決議	2.27 可決(多)	(3.18) 3.18	3.19	3.19 質疑 3.24 質疑 3.25 参考人 3.26 質疑	3.27 否決	3.27 否決	自民、公明、 改久、無	民主、共産、 社民、無	3.31 13号	38	
関税率法等の一部を改正する法律案(閣法第13号)※	21.1.27	— 3.13 財務金融	3.18 可決(多) 附帯決議	3.19 可決(多)	— 3.25	3.26	3.30 質疑	3.30 可決(多) 附帯決議	3.31 可決(多)	民主、自民、 公明、社民、 改久、無	共産	3.31 14号	43	
国際通貨基金及び国際復興開発銀行への加盟に伴う措置に関する法律の一部を改正する法律案(閣法第14号)	21.1.27	— 3.19 財務金融	3.25 可決(多) 附帯決議	3.27 可決(多)	— 3.30	3.30	3.30 質疑	3.30 可決(多) 附帯決議	3.31 可決(多)	民主、自民、 公明、社民、 改久、無	共産、無	3.31 16号	44	

租税特別措置の整理及び合理化を推進するための適用実態調査及び正当性の検証等に関する法律案(峰崎直樹君外5名発議)(参第2号)	21.3.18	— 5.11 財務金融	審査未了	—	— 3.30	3.30	4.23 質疑	4.23 可決(多)	4.24 可決(多)	民主、共産、社民、無	自民、公明、改久、無	—	110	
--	---------	----------------	------	---	-----------	------	---------	---------------	---------------	------------	------------	---	-----	--



件名(参議院の委員会への付託順)	提出年月日	衆議院			参議院							公布日 法律番号	議案 要旨 掲載頁	備考
		(本会議趣旨説明) 付託日 付託委員会	委員会議決	本会議議決	(本会議趣旨説明) 付託日	委員会			本会議					
						趣旨説明	質疑	議決	議決	賛成会派	反対会派			
金融商品取引法等の一部を改正する法律案(閣法第49号)	21.3.6	(4.7) 4.7 財務金融	4.22 修正(多) 附帯決議	4.23 修正(多)	— 4.23	4.23	6.2 質疑 6.4 質疑 6.9 参考人	6.16 可決(多) 附帯決議	6.17 可決(多)	民主、自民、 公明、改久、 無	共産、社民、 無	6.24 58号	80	
資金決済に関する法律案(閣法第50号)	21.3.6	(4.7) 4.7 財務金融	4.22 可決(全)	4.23 可決(全)	— 4.23	4.23	6.11 質疑 6.16 質疑	6.16 可決(全) 附帯決議	6.17 可決(全)	民主、自民、 公明、共産、 社民、改久、 無	—	6.24 59号	81	
租税特別措置法の一部を改正する法律案(閣法第65号)	21.4.27	— 5.7 財務金融	5.13 可決(多)	5.13 可決(多)	— 6.15	6.16	6.18 質疑	6.18 否決	6.19 否決	自民、公明、 改久、無	民主、共産、 社民、無	6.26 61号	96	6.19 衆へ返付 6.19 衆再可決
法人税法の一部を改正する法律案(尾立源幸君外5名発議)(参第17号)	21.4.23	—	—	—	— 6.17	6.18		6.25 修正(多)	6.26 修正(多)	民主、共産、 社民、無	自民、公明、 改久、無	—	117	
租税特別措置法の一部を改正する法律案(尾立源幸君外5名発議)(参第18号)	21.4.23	—	—	—	— 6.17	6.18		6.25 修正(多)	6.26 修正(多)	民主、共産、 社民、無	自民、公明、 改久、無	—	118	
株式会社日本政策投資銀行法の一部を改正する法律案(大野功統君外11名提出)(衆第21号)	21.4.27	— 5.7 財務金融	6.3 修正(多)	6.4 修正(多)	— 6.17	6.18	6.23 質疑 6.25 質疑	6.25 可決(多) 附帯決議	6.26 可決(多)	民主、自民、 公明、改久、 無	共産、社民	7.3 67号	130	
銀行等の株式等の保有の制限等に関する法律の一部を改正する法律案(大野功統君外11名提出)(衆第22号)	21.4.27	— 5.7 財務金融	6.3 可決(多) 附帯決議	6.4 可決(多)	— 6.17	6.18		6.25 可決(多) 附帯決議	6.26 可決(多)	民主、自民、 公明、改久、 無	共産、社民	7.3 68号	131	

### 文教科学委員会

件名(参議院の委員会への付託順)	提出年月日	衆議院			参議院							公布日 法律番号	議案 要旨 掲載頁	備考
		(本会議趣旨説明) 付託日 付託委員会	委員会議決	本会議議決	(本会議趣旨説明) 付託日	委員会			本会議					
						趣旨説明	質疑	議決	議決	賛成会派	反対会派			
独立行政法人に係る改革を推進するための文部科学省関係法律の整備等に関する法律案(閣法第18号)※	21.1.30	— 3.10 文部科学	3.18 修正(多) 附帯決議	3.19 修正(多)	— 3.25	3.26	3.30 質疑	3.30 可決(全) 附帯決議	3.31 可決(多)	民主、自民、 公明、改久、 無	共産、社民、 無	3.31 18号	47	
原子力損害の賠償に関する法律及び原子力損害賠償補償契約に関する法律の一部を改正する法律案(閣法第22号)※	21.2.3	— 3.19 文部科学	4.1 可決(全)	4.3 可決(全)	— 4.6	4.7	4.9 質疑	4.9 可決(全) 附帯決議	4.10 可決(全)	民主、自民、 公明、共産、 社民、改久、 無	—	4.17 19号	51	
国公立の高等学校における教育の実質的無償化の推進及び私立の高等学校等における教育に係る負担の軽減のための高等学校等就学支援金の支給等に関する法律案(鈴木寛君外6名発議)(参第7号)	21.3.25	— 4.24 文部科学	審査未了	—	— 4.20	4.21	4.23 質疑	4.23 可決(多)	4.24 可決(多)	民主、共産、 社民、無	自民、公明、 改久、無	—	114	

特定先端大型研究施設の共用の促進に関する法律の一部を改正する法律案(関法第23号)※	21.2.3	— 4.6 文部科学	4.15 可決(全) 附帯決議	4.17 可決(全)	— 4.27	4.28	4.30 質疑	5.21 可決(全) 附帯決議	5.27 可決(全)	民主、自民、 公明、共産、 社民、改ク、 無	—	6.3 46号	52
--	--------	---------------	-----------------------	---------------	-----------	------	---------	-----------------------	---------------	---------------------------------	---	------------	----

件名(参議院の委員会への付託順)	提出年月日	衆議院			参議院							公布日 法律番号	議案 要旨 掲載 頁	備考
		(本会議趣旨説明) 付託日 付託委員会	委員会議決	本会議議決	(本会議趣旨説明) 付託日	委員会			本会議					
						趣旨説明	質疑	議決	議決	賛成会派	反対会派			
学校教育の環境の整備の推進による教育の振興に関する法律案(鈴木寛君外6名発議)(参第4号)	21.3.25	—	—	—	— 5.20	5.21		6.9 可決(多)	6.10 可決(多)	民主、共産、 社民、無	自民、公明、 改久、無	—	111	
教育職員の資質及び能力の向上のための教育職員免許の改革に関する法律案(鈴木寛君外6名発議)(参第5号)	21.3.25	—	—	—	— 5.20	5.21	6.9 質疑	6.9 可決(多)	6.10 可決(多)	民主、社民、 無	自民、公明、 共産、改久、 無	—	112	
学校教育の水準の維持向上のための義務教育諸学校の教育職員の人材確保に関する特別措置法及び簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律の一部を改正する法律案(鈴木寛君外6名発議)(参第6号)	21.3.25	—	—	—	— 5.20	5.21		6.9 可決(多)	6.10 可決(多)	民主、共産、 社民、無	自民、公明、 改久、無	—	113	
著作権法の一部を改正する法律案(閣法第54号)	21.3.10	— 4.23 文部科学	5.8 可決(全) 附帯決議	5.12 可決(全)	— 6.8	6.9	6.11 質疑	6.11 可決(全) 附帯決議	6.12 可決(全)	民主、自民、 公明、共産、 社民、改久、 無	—	6.19 53号	86	
独立行政法人日本学術振興会法の一部を改正する法律案(閣法第66号)	21.4.27	— 5.7 文部科学	5.29 修正(多) 附帯決議	6.2 修正(多)	— 6.15	6.16	6.18 質疑	6.18 可決(多) 附帯決議	6.19 可決(多)	民主、自民、 公明、改久、 無	共産、社民、 無	6.26 60号	97	

### 厚生労働委員会

件名(参議院の委員会への付託順)	提出年月日	衆議院			参議院							公布日 法律番号	議案 要旨 掲載 頁	備考
		(本会議趣旨説明) 付託日 付託委員会	委員会議決	本会議議決	(本会議趣旨説明) 付託日	委員会			本会議					
						趣旨説明	質疑	議決	議決	賛成会派	反対会派			
子ども手当法案(神本美恵子君外8名発議)(第170回国会参第3号)	20.12.11 (170回)	—	—	—	— 20.12.15 (170回)	—	—	審査未了	—	—	—	—	125	
雇用保険法等の一部を改正する法律案(閣法第5号)※	21.1.20	(3.10) 3.10 厚生労働	3.18 修正(全) 附帯決議	3.19 修正(全)	— 3.19	3.24	3.24 質疑 3.26 質疑	3.27 可決(全) 附帯決議	3.27 可決(全)	民主、自民、 公明、共産、 社民、改久、 無	—	3.30 5号	36	
戦没者等の遺族に対する特別弔慰金支給法の一部を改正する法律案(閣法第24号)※	21.2.3	— 3.17 厚生労働	3.25 可決(全)	3.27 可決(全)	— 3.30	3.30	3.30 質疑	3.30 可決(全)	3.31 可決(全)	民主、自民、 公明、共産、 社民、改久、 無	—	3.31 15号	53	
あん摩マツサージ指圧師、はり師、きゆう師等に関する法律等の一部を改正する法律案(厚生労働委員長提出)(衆第14号)	21.4.1			4.3 可決(全)	— 4.13	4.14	—	4.14 可決(全)	4.15 可決(全)	民主、自民、 公明、共産、 社民、改久、 無	—	4.22 20号	128	
厚生年金保険の保険給付及び保険料の納付の特例等に関する法律の一部を改正する法律案(津田弥太郎君外8名発議)(参第8号)	21.3.26	—	—	—	— 4.20	4.23	4.23 質疑	6.2 可決(多)	6.3 可決(多)	民主、共産、 社民、無	自民、公明、 改久、無	—	114	

社会保険の保険料等に係る延滞金を軽減するための厚生年金保険法等の一部を改正する法律案(厚生労働委員長提出)(衆第18号)	21.4.17			4.17 可決(全)	— 4.22	4.23	—	4.23 可決(全)	4.24 可決(全)	民主、自民、 公明、共産、 社民、改夕、 無	—	5.1 36号	128	
厚生年金保険の保険給付及び国民年金の給付の支払の遅延に係る加算金の支給に関する法律案(厚生労働委員長提出)(衆第19号)	21.4.17			4.17 可決(全)	— 4.22	4.23	—	4.23 可決(全)	4.24 可決(全)	民主、自民、 公明、共産、 社民、改夕、 無	—	5.1 37号	129	

件名(参議院の委員会への付託順)	提出年月日	衆議院			参議院								公布日 法律番号	議案 要旨 掲載頁	備考
		(本会議趣旨説明) 付託日 付託委員会	委員会議決	本会議議決	(本会議趣旨説明) 付託日	委員会			本会議						
						趣旨説明	質疑	議決	議決	賛成会派	反対会派				
国民年金法等の一部を改正する法律等の一部を改正する法律案(閣法第19号)※	21.1.30	(3.31) 3.31 厚生労働	4.17 修正(多)	4.17 修正(多)	(4.27) 4.27	6.2	6.2 質疑 6.4 質疑 6.8 連合審査会 6.9 質疑 6.11 質疑 6.16 連合審査会/質疑 6.18 質疑	6.18 否決	6.19 否決	自民、公明、改ク、無	民主、共産、社民、無	6.26 62号	48	6.8 6.16 厚生労働委員会、財政金融委員会連合審査会 6.19 衆へ返付 6.19 衆再可決	
育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律及び雇用保険法の一部を改正する法律案(閣法第64号)	21.4.21	— 4.21 厚生労働	6.12 修正(全) 附帯議決	6.16 修正(全)	— 6.17	6.18	6.23 質疑	6.23 可決(全)	6.24 可決(全)	民主、自民、公明、共産、社民、改ク、無	—	7.1 65号	95		
児童扶養手当法の一部を改正する法律案(島田智哉子君外8名発議)(参第24号)	21.6.5	—	—	—	— 6.19	6.23	6.25 質疑	6.25 可決(全)	6.26 可決(全)	民主、共産、社民、無	—	—	119		
生活保護法の一部を改正する法律案(中村哲治君外8名発議)(参第25号)	21.6.16	—	—	—	— 6.19	6.23	6.25 質疑	6.25 可決(全)	6.26 可決(全)	民主、共産、社民、無	—	—	120		
臓器の移植に関する法律の一部を改正する法律案(中山太郎君外5名提出)(第164回国会衆第14号)	18.3.31 (164回)	— 21.1.5 厚生労働	—	6.18 可決(多)	(6.26) 6.26	6.30	6.30 質疑/参考人 7.2 参考人 7.6 参考人 7.7 参考人/質疑 7.9 質疑	—	7.13 可決(多)	(共産は反対、他の会派は党議拘束なし)	—	7.17 83号	138	7.10 本会議中間報告 7.10 南野知恵子君修正案提出 7.13 上修正案否決	
子どもに係る脳死及び臓器の移植に関する検討等その他適正な移植医療の確保のための検討及び検証等に関する法律案(千葉景子君外8名発議)(参第26号)	21.6.23	—	—	—	(6.26) 6.26	6.30	—	—	7.13 (議決を要しない)	—	—	—	120	7.10 本会議中間報告	
保健師助産師看護師法及び看護師等の人材確保の促進に関する法律の一部を改正する法律案(厚生労働委員長提出)(参第27号)	21.6.30	— 7.7 厚生労働	7.8 可決(全)	7.9 可決(全)	/	/	/	/	7.1 可決(全)	民主、自民、公明、共産、社民、改ク、無	—	7.15 78号	121		

農林水産委員会

件名(参議院の委員会への付託順)	提出年月日	衆議院			参議院							公布日 法律番号	議案 要旨 掲載 頁	備考
		(本会議趣旨説明 付託日 付託委員会)	委員会議決	本会議議決	(本会議趣旨説明 付託日)	委員会			本会議					
						趣旨説明	質疑	議決	議決	賛成会派	反対会派			
農業協同組合法等の一部を改正する法律案 (郡司彰君外4名発議)(第170回国会参第1号)	20.11.25 (170回)	—	—	—	— 20.12.9 (170回)	20.12.11 (170回)	4.2 質疑	4.2 可決(多)	4.8 可決(多)	民主、共産、 社民、無	自民、公明、 改久、無	—	125	
特定農産加工業経営改善臨時措置法の一部 を改正する法律案(閣法第35号)☆	21.2.24	— 4.28 農林水産	6.18 可決(全)	6.18 可決(全)	— 4.1	4.2	4.7 質疑	4.7 可決(全)	4.8 可決(全)	民主、自民、 公明、共産、 社民、改久、 無	—	6.24 56号	64	
米穀の新たな用途への利用の促進に関する法律 案(閣法第28号)	21.2.17	— 3.11 農林水産	3.19 可決(全) 附帯決議	3.24 可決(全)	— 4.8	4.9		4.16 可決(全) 附帯決議	4.17 可決(全)	民主、自民、 公明、共産、 社民、改久、 無	—	4.24 25号	57	
米穀等の取引等に係る情報の記録及び産地 情報の伝達に関する法律案(閣法第29号)	21.2.17	— 3.11 農林水産	3.19 修正(全) 附帯決議	3.24 修正(全)	— 4.8	4.9	4.14 質疑 4.16 質疑	4.16 可決(全) 附帯決議	4.17 可決(全)	民主、自民、 公明、共産、 社民、改久、 無	—	4.24 26号	58	
主要食糧の需給及び価格の安定に関する法 律の一部を改正する法律案(閣法第30号)	21.2.17	— 3.11 農林水産	3.19 可決(全) 附帯決議	3.24 可決(全)	— 4.8	4.9		4.16 可決(全) 附帯決議	4.17 可決(全)	民主、自民、 公明、共産、 社民、改久、 無	—	4.24 27号	58	
農林物資の規格化及び品質表示の適正化に 関する法律の一部を改正する法律案(農林水 産委員長提出)(衆第15号)	21.4.7			4.9 可決(全)	— 4.20	4.21	—	4.21 可決(全)	4.22 可決(全)	民主、自民、 公明、共産、 社民、改久、 無	—	4.30 31号	128	
漁業災害補償法の一部を改正する法律案(閣 法第33号)	21.2.24	— 3.23 農林水産	4.2 可決(全) 附帯決議	4.3 可決(全)	— 4.20	4.21	4.23 質疑	4.23 可決(全) 附帯決議	4.24 可決(全)	民主、自民、 公明、共産、 社民、改久、 無	—	5.1 35号	62	
バイオマス活用推進基本法案(農林水産委員 長提出)(衆第26号)	21.4.30			5.8 可決(全)	— 6.3	6.4	—	6.4 可決(全) 附帯決議	6.5 可決(全)	民主、自民、 公明、共産、 社民、改久、 無	—	6.12 52号	134	
農地法等の一部を改正する法律案(閣法第32 号)	21.2.24	(4.3) 4.3 農林水産	4.30 修正(多) 附帯決議	5.8 修正(多)	(6.5) 6.5	6.9	6.9 質疑 6.11 参考人/ 質疑 6.16 質疑	6.16 可決(多) 附帯決議	6.17 可決(多)	民主(一部)、 自民、公明、 改久、無	民主(一部)、 共産、社民、 無	6.24 57号	59	

経済産業委員会

件名(参議院の委員会への付託順)	提出年月日	衆議院			参議院							公布日 法律番号	議案 要旨 掲載 頁	備考
		(本会議趣旨説明) 付託日 付託委員会	委員会議決	本会議議決	(本会議趣旨説明) 付託日	委員会			本会議					
						趣旨説明	質疑	議決	議決	賛成会派	反対会派			
大企業者による中小企業者に対する取引上の地位を不当に利用する行為の防止に関する法律案(藤末健三君外7名発議)(第170回国会参第4号)	20.12.11 (170回)	—	—	—	— 20.12.15 (170回)	—	—	審査未了	—	—	—	—	125	
私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律の一部を改正する法律案(藤末健三君外7名発議)(第170回国会参第5号)	20.12.11 (170回)	—	—	—	— 20.12.15 (170回)	—	—	審査未了	—	—	—	—	126	
不正競争防止法の一部を改正する法律案(閣法第39号)☆	21.2.27	— 4.14 経済産業	4.17 可決(全) 附帯決議	4.21 可決(全)	— 4.1	4.2		4.9 可決(全) 附帯決議	4.10 可決(全)	民主、自民、 公明、共産、 社民、改ク、 無	—	4.30 30号	68	
外国為替及び外国貿易法の一部を改正する法律案(閣法第40号)☆	21.2.27	— 4.14 経済産業	4.17 可決(全)	4.21 可決(全)	— 4.1	4.2	4.7 質疑 4.9 質疑	4.9 可決(全) 附帯決議	4.10 可決(全)	民主、自民、 公明、共産、 社民、改ク、 無	—	4.30 32号	68	
我が国における産業活動の革新等を図るための産業活力再生特別措置法等の一部を改正する法律案(閣法第25号)※	21.2.3	(3.24) 3.24 経済産業	4.3 可決(多) 附帯決議	4.7 可決(多)	(4.10) 4.10	4.14	4.14 質疑 4.16 参考人 4.21 質疑	4.21 可決(全) 附帯決議	4.22 可決(多)	民主、自民、 公明、改ク、 無	共産、社民、 無	4.30 29号	53	
化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律の一部を改正する法律案(閣法第34号)	21.2.24	— 4.2 経済産業	4.15 可決(全) 附帯決議	4.17 可決(全)	— 4.22	4.23	4.28 連合審査 会 4.30 質疑	5.12 可決(全) 附帯決議	5.13 可決(全)	民主、自民、 公明、共産、 社民、改ク、 無	—	5.20 39号	63	4.28 経済産業 委員会、環 境委員会 連合審査 会
私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律の一部を改正する法律案(閣法第36号)	21.2.27	(4.9) 4.9 経済産業	4.24 可決(多) 附帯決議	4.27 可決(多)	(5.13) 5.13	5.26	5.26 質疑 5.28 参考人 6.2 質疑	6.2 可決(全) 附帯決議	6.3 可決(多)	民主、自民、 公明、改ク、 無	共産、社民、 無	6.10 51号	65	
株式会社地域力再生機構法案(第169回国会閣法第14号)※	20.2.1 (169回)	— 21.1.5 内閣	4.22 修正(多) 附帯決議	4.23 修正(多)	— 6.3	6.16	6.18 質疑	6.18 可決(全) 附帯決議	6.19 可決(多)	民主、自民、 公明、社民、 改ク、無	共産、無	6.26 63号	100	
中小企業者及び中堅事業者等に対する資金供給の円滑化を図るための株式会社商工組合中央金庫法等の一部を改正する法律案(高村正彦君外6名提出)(衆第24号)	21.4.27	— 5.7 経済産業	6.3 修正(多) 附帯決議	6.4 修正(多)	— 6.8	6.9	6.11 質疑	6.11 可決(全) 附帯決議	6.12 可決(多)	民主、自民、 公明、改ク、 無	共産、社民、 無	6.19 54号	132	
エネルギー供給事業者による非化石エネルギー源の利用及び化石エネルギー原料の有効な利用の促進に関する法律案(閣法第55号)	21.3.10	(4.23) 4.23 経済産業	6.10 修正(多) 附帯決議	6.11 修正(多)	— 6.17	6.18	6.23 質疑 6.30 参考人/	6.30 可決(全) 附帯決議	7.1 可決(多)	民主、自民、 公明、改ク、 無	共産、社民、 無	7.8 72号	88	

石油代替エネルギーの開発及び導入の促進に関する法律等の一部を改正する法律案(閣法第56号)	21.3.10	(4.23) 4.23 経済産業	6.10 可決(多)	6.11 可決(多)	— 6.17	6.18	質疑	6.30 可決(全)	7.1 可決(多)	民主、自民、 公明、改ク、 無	共産、社民、 無	7.8 70号	89	
商品取引所法及び商品投資に係る事業の規制に関する法律の一部を改正する法律案(閣法第46号)	21.3.3	— 6.9 経済産業	6.17 可決(多) 附帯決議	6.18 可決(多)	— 6.29	6.30	7.2 質疑	7.2 可決(全) 附帯決議	7.3 可決(多)	民主、自民、 公明、社民、 改ク、無	共産、無	7.10 74号	76	
商店街の活性化のための地域住民の需要に応じた事業活動の促進に関する法律案(閣法第53号)	21.3.6	— 6.12 経済産業	6.19 可決(全)	6.25 可決(全)	— 7.1	7.2	7.7 質疑	7.7 可決(全) 附帯決議	7.8 可決(全)	民主、自民、 公明、共産、 社民、改ク、 無	—	7.15 80号	85	



件名(参議院の委員会への付託順)	提出年月日	衆議院			参議院							公布日 法律番号	議案 要目 掲載頁	備考
		(本会議趣旨説明) 付託日 付託委員会	委員会議決	本会議議決	(本会議趣旨説明) 付託日	委員会			本会議					
						趣旨説明	質疑	議決	議決	賛成会派	反対会派			
クラスター弾等の製造の禁止及び所持の規制等に関する法律案(閣法第57号)	21.3.10	— 6.18 経済産業	6.24 可決(全)	6.25 可決(全)	— 7.6	7.7	7.9 質疑	7.9 可決(全)	7.10 可決(全)	民主、自民、 公明、共産、 社民、改久、 無	—	7.17 85号	90	
経済連携協定に基づく特定原産地証明書の発給等に関する法律の一部を改正する法律案(閣法第58号)	21.3.10	— 6.19 経済産業	6.24 可決(全)	6.25 可決(全)	— 7.6	7.7	7.9 質疑	7.9 可決(全) 附帯決議	7.10 可決(全)	民主、自民、 公明、共産、 社民、改久、 無	—	7.17 84号	91	
外国為替及び外国貿易法第十条第二項の規定に基づき、北朝鮮からの貨物につき輸入承認義務を課する等の措置を講じたことについて承認を求めるの件(閣承認第3号)	21.4.21	— 6.19 経済産業	7.1 承認(全)	7.2 承認(全)	— 7.8	7.9	—	審査未了	—	—	—		164	
外国為替及び外国貿易法第十条第二項の規定に基づき、北朝鮮を仕向地とする貨物につき輸出承認義務を課する等の措置を講じたことについて承認を求めるの件(閣承認第4号)	21.6.18	— 6.23 経済産業	7.1 承認(全)	7.2 承認(全)	— 7.8	7.9	—	審査未了	—	—	—		165	

### 国土交通委員会

件名(参議院の委員会への付託順)	提出年月日	衆議院			参議院							公布日 法律番号	議案 要目 掲載頁	備考
		(本会議趣旨説明) 付託日 付託委員会	委員会議決	本会議議決	(本会議趣旨説明) 付託日	委員会			本会議					
						趣旨説明	質疑	議決	議決	賛成会派	反対会派			
平成二十年度における地方道路整備臨時交付金の総額の限度額の特例に関する法律案(閣法第3号)	21.1.5	— 1.6 国土交通	1.13 可決(多)	1.13 可決(多)	— 2.9	2.10	2.12 質疑	2.12 可決(全)	2.13 可決(多)	民主、自民、 公明、社民、 改久、無	共産	2.20 2号	35	
奄美群島振興開発特別措置法及び小笠原諸島振興開発特別措置法の一部を改正する法律案(閣法第7号)※	21.1.23	— 3.11 国土交通	3.17 可決(全) 附帯決議	3.17 可決(全)	— 3.25	3.26	3.30 質疑	3.30 可決(全) 附帯決議	3.31 可決(全)	民主、自民、 公明、共産、 社民、改久、 無	—	3.31 8号	39	
道路整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律等の一部を改正する法律案(閣法第8号)※	21.1.23	(3.13) 3.13 国土交通	4.3 修正(多) 附帯決議	4.3 修正(多)	(4.8) 4.8	4.9	4.9 質疑 4.14 質疑 4.16 参考人 4.21 質疑	4.21 可決(多) 附帯決議	4.22 可決(多)	民主(一部)、 自民、公明、 共産、社民、 改久(一部)、 無	民主(一部)、 改久(一部)	4.30 28号	40	
高齢者の居住の安定確保に関する法律の一部を改正する法律案(閣法第15号)※	21.1.27	— 4.2 国土交通	4.8 可決(全) 附帯決議	4.9 可決(全)	— 4.22	4.23	4.28 質疑 5.12 質疑	5.12 可決(全) 附帯決議	5.13 可決(全)	民主、自民、 公明、共産、 社民、改久、 無	—	5.20 38号	44	
都市再生特別措置法及び都市開発資金の貸付けに関する法律の一部を改正する法律案(閣法第16号)※	21.1.27	— 4.9 国土交通	5.8 可決(全) 附帯決議	5.8 可決(全)	— 5.20	5.21	5.26 質疑	5.26 可決(全) 附帯決議	5.27 可決(全)	民主、自民、 公明、共産、 社民、改久、 無	—	6.3 45号	46	

特定地域における一般乗用旅客自動車運送事業の適正化及び活性化に関する特別措置法案(閣法第27号)	21.2.10	(4.21) 4.21 国土交通	6.10 修正(全) 附帯決議	6.11 修正(全)	(6.12) 6.12	6.16	6.16 質疑 6.18 質疑	6.18 可決(全) 附帯決議	6.19 可決(全)	民主、自民、 公明、共産、 社民、改欠、 無	—	6.26 64号	55
港則法及び海上交通安全法の一部を改正する法律案(閣法第26号)	21.2.10	— 6.9 国土交通	6.17 可決(全)	6.18 可決(全)	— 6.22	6.23	6.25 質疑	6.25 可決(全)	6.26 可決(全)	民主、自民、 公明、共産、 社民、改欠、 無	—	7.3 69号	54
特定船舶の入港の禁止に関する特別措置法第五条第一項の規定に基づき、特定船舶の入港禁止の実施につき承認を求めるの件(閣承認第2号)	21.4.21	— 6.17 国土交通	6.24 承認(全)	6.25 承認(全)	— 6.29	6.30	—	6.30 承認(全)	7.1 承認(全)	民主、自民、 公明、共産、 社民、改欠、 無	—	164	

環境委員会

件名(参議院の委員会への付託順)	提出年月日	衆議院			参議院							公布日 法律番号	議案 要旨 掲載 頁	備考
		(本会議趣旨説明 付託日 付託委員会)	委員会議決	本会議議決	(本会議趣旨説明 付託日)	委員会			本会議					
						趣旨説明	質疑	議決	議決	賛成会派	反対会派			
土壌汚染対策法の一部を改正する法律案(閣法第59号)	21.3.13	— 3.24 環境	4.3 修正(全)	4.7 修正(全)	— 4.8	4.9	4.14 参考人 4.16 質疑	4.16 可決(全) 附帯決議	4.17 可決(全)	民主、自民、 公明、共産、 社民、改久、 無	—	4.24 23号	92	
自然公園法及び自然環境保全法の一部を改正する法律案(閣法第60号)	21.3.13	— 4.6 環境	4.14 可決(全) 附帯決議	4.17 可決(全)	— 5.20	5.21	5.26 質疑	5.26 可決(全) 附帯決議	5.27 可決(全)	民主、自民、 公明、共産、 社民、改久、 無	—	6.3 47号	93	
水俣病被害者の救済及び水俣病問題の解決に関する特別措置法案(環境委員長提出)(衆第45号)	21.7.3			7.3 可決(多)	— 7.3 予備付託 7.3 本付託	7.7	7.7 質疑	7.7 可決(多)	7.8 可決(多)	民主(一部)、 自民、公明、 改久、無	民主(一部)、 共産、社民、 無	7.15 81号	137	
美しく豊かな自然を保護するための海岸における良好な景観及び環境の保全に係る海岸漂着物等の処理等の推進に関する法律案(環境委員長提出)(衆第46号)	21.7.3			7.3 可決(全)	— 7.3 予備付託 7.3 本付託	7.7	—	7.7 可決(全) 附帯決議	7.8 可決(全)	民主、自民、 公明、共産、 社民、改久、 無	—	7.15 82号	137	

予算委員会

件名(参議院の委員会への付託順)	提出年月日	衆議院			参議院						議案要旨掲載頁	備考	
		(本会議趣旨説明)付託日 付託委員会	委員会議決	本会議議決	(本会議趣旨説明)付託日	委員会			本会議				
						趣旨説明	質疑	議決	議決	賛成会派			反対会派
平成二十年度一般会計補正予算(第2号)(関予第1号)	21.1.5	(1.5 財政演説) 1.5 予算	1.13 可決(多)	1.13 可決(多)	(1.5 財政演説) 1.5 予備付託 1.13 本付託	1.19		1.26 修正(多)	1.26 修正(多)	民主、社民、 無	自民、公明、 共産、改ク、 無	140	1.26 衆へ回付 1.26 衆不同意 衆両院協議会請求 1.27 両院協議会成案を得ず 1.27 憲法第60条第2項の規定により衆の議決が国会の議決となる
平成二十年度特別会計補正予算(特第2号)(関予第2号)	21.1.5	(1.5 財政演説) 1.5 予算	1.13 可決(多)	1.13 可決(多)	(1.5 財政演説) 1.5 予備付託 1.13 本付託	1.19	1.19 総括質疑 1.20 総括質疑 1.21 質疑/一般質疑	1.26 修正(多)	1.26 修正(多)	民主、社民、 無	自民、公明、 共産、改ク、 無	140	1.26 衆へ返付 1.26 衆両院協議会請求 1.27 両院協議会成案を得ず 1.27 憲法第60条第2項の規定により衆の議決が国会の議決となる
平成二十年度政府関係機関補正予算(機第2号)(関予第3号)	21.1.5	(1.5 財政演説) 1.5 予算	1.13 可決(多)	1.13 可決(多)	(1.5 財政演説) 1.5 予備付託 1.13 本付託	1.19	1.19 総括質疑 1.20 総括質疑 1.21 質疑/一般質疑 1.22 質疑 1.26 締めくくり 1.26 質疑	1.26 否決	1.26 否決	自民、公明、 改ク、無	民主、共産、 社民、無	140	1.26 衆へ返付 1.26 衆両院協議会請求 1.27 両院協議会成案を得ず 1.27 憲法第60条第2項の規定により衆の議決が国会の議決となる
平成二十一年度一般会計予算(関予第4号)	21.1.19	(1.28 財政演説) 1.19 予算	2.27 可決(多)	2.27 可決(多)	(1.28 財政演説) 1.19 予備付託 2.27 本付託	3.4	3.5 基本的質疑 3.6 基本的質疑 3.9 一般質疑 3.10 一般質疑 3.11 一般質疑 3.12 集中審議 3.13 参考人	3.27 否決	3.27 否決	自民、公明、 改ク、無	民主、共産、 社民、無	142	3.24、3.25 委嘱審査 3.27 衆へ返付 3.27 衆両院協議会請求 3.27 両院協議会成案を得ず 3.27 憲法第60条第2項の規定により衆の議決が国会の議決となる
平成二十一年度特別会計予算(関予第5号)	21.1.19	(1.28 財政演説) 1.19 予算	2.27 可決(多)	2.27 可決(多)	(1.28 財政演説) 1.19 予備付託 2.27 本付託	3.4	3.16 一般質疑/ 集中審議 3.17 公聴会 3.18 一般質疑 3.19 集中審議 3.23 一般質疑 3.26 一般質疑 3.27 締めくくり 3.27 質疑	3.27 否決	3.27 否決	自民、公明、 改ク、無	民主、共産、 社民、無	142	3.27 衆両院協議会請求 3.27 両院協議会成案を得ず 3.27 憲法第60条第2項の規定により衆の議決が国会の議決となる
平成二十一年度政府関係機関予算(関予第6号)	21.1.19	(1.28 財政演説) 1.19 予算	2.27 可決(多)	2.27 可決(多)	(1.28 財政演説) 1.19 予備付託 2.27 本付託	3.4	3.26 一般質疑 3.27 締めくくり 3.27 質疑	3.27 否決	3.27 否決	自民、公明、 改ク、無	民主、共産、 社民、無	142	3.27 衆両院協議会請求 3.27 両院協議会成案を得ず 3.27 憲法第60条第2項の規定により衆の議決が国会の議決となる
平成二十一年度一般会計補正予算(第1号)(関予第7号)	21.4.27	(4.27 財政演説) 4.27 予算	5.13 可決(多)	5.13 可決(多)	(4.27 財政演説) 4.27 予備付託 5.13 本付託	5.19	5.20 総括質疑	5.29 否決	5.29 否決	自民、公明、 改ク、無	民主、共産、 社民、無	145	5.29 衆へ返付 5.29 衆両院協議会請求

平成二十一年度特別会計補正予算(特第1号)(関予第8号)	21.4.27	(4.27 財政演説) 4.27 予算	5.13 可決(多)	5.13 可決(多)	(4.27 財政演説) 4.27 予備付託 5.13 本付託	5.19	5.21 総括質疑 5.22 参考人 5.25 一般質疑 5.26 一般質疑 5.28 集中審議 5.29 締めくくり 質疑	5.29 否決	5.29 否決	自民、公明、 改ク、無	民主、共産、 社民、無	145	求 5.29 両院協議会成案 を得ず 5.29 憲法第60条第2 項の規定により 衆の議決が国会 の議決となる
平成二十一年度政府関係機関補正予算(機第1号)(関予第9号)	21.4.27	(4.27 財政演説) 4.27 予算	5.13 可決(多)	5.13 可決(多)	(4.27 財政演説) 4.27 予備付託 5.13 本付託	5.19		5.29 否決	5.29 否決	自民、公明、 改ク、無	民主、共産、 社民、無	145	

決算委員会

件名(参議院の委員会への付託順)	提出年月日	衆議院			参議院							議案要旨掲載頁	備考
		(本会議趣旨説明)付託日 付託委員会	委員会議決	本会議議決	(本会議趣旨説明)付託日	委員会			本会議				
						趣旨説明	質疑	議決	議決	賛成会派	反対会派		
平成十九年度一般会計歳入歳出決算、平成十九年度特別会計歳入歳出決算、平成十九年度国税収納金整理資金受払計算書、平成十九年度政府関係機関決算書	20.11.21 (170回)	— 21.1.5 決算行政監視	6.24 議決(多)	6.25 議決(多)	(20.11.26財務大臣の報告聴取) 20.11.26 (170回)	20.11.26 (170回)	(170回) 20.12.15 全般質疑	6.29 是認しない 内閣に対する警告(多) 措置要求決議(全)	7.1 是認しない	自民、公明、改ク、無	民主、共産、社民、無	168	6.22は予備費関係5件と一括
平成十九年度国有財産増減及び現在額総計算書	20.11.21 (170回)	— 21.1.5 決算行政監視	6.24 是認(多)	6.25 是認(多)	— 20.11.26 (170回)	20.11.26 (170回)	21.4.6 質疑 4.13 質疑 4.20 質疑 4.24 質疑 4.27 質疑 5.11 質疑 6.1 質疑	6.29 是認しない	7.1 是認しない	自民、公明、改ク、無	民主、共産、社民、無	169	
平成十九年度国有財産無償貸付状況総計算書	20.11.21 (170回)	— 21.1.5 決算行政監視	6.24 是認(多)	6.25 是認(多)	— 20.11.26 (170回)	20.11.26 (170回)	6.22 准総括質疑 6.29 締めくくり総括質疑	6.29 是認(多)	7.1 是認しない	自民、公明、共産、社民、改ク、無	民主(一部)、自民、公明、共産、社民、無	169	
平成十九年度一般会計予備費使用総調査及び各省各庁所管使用調査(その1)	20.3.18 (169回)	— 21.1.5 決算行政監視	4.13 承諾(多)	4.14 承諾(多)	— 21.6.18	6.22		6.22 不承諾	6.24 不承諾	自民、公明、改ク、無	民主、共産、社民、無	166	質疑は決算外2件と一括 6.24 衆へ返付 6.25 衆両院協議会請求せず 6.25 衆より国会の承諾がなかった旨の通知書を受領した
平成十九年度特別会計予備費使用総調査及び各省各庁所管使用調査(その1)	20.3.18 (169回)	— 21.1.5 決算行政監視	4.13 承諾(多)	4.14 承諾(多)	— 21.6.18	6.22		6.22 承諾	6.24 不承諾	自民、公明、共産、社民、改ク、無	民主、無	166	
平成十九年度特別会計予算総則第七条第一項の規定による経費増額総調査及び各省各庁所管経費増額調査(その1)	20.3.18 (169回)	— 21.1.5 決算行政監視	4.13 承諾(多)	4.14 承諾(多)	— 21.6.18	6.22	6.22 質疑	6.22 不承諾	6.24 不承諾	自民、公明、改ク、無	民主、共産、社民、無	167	
平成十九年度特別会計予備費使用総調査及び各省各庁所管使用調査(その2)	20.5.20 (169回)	— 21.1.5 決算行政監視	4.13 承諾(多)	4.14 承諾(多)	— 21.6.18	6.22		6.22 承諾	6.24 不承諾	自民、公明、共産、社民、改ク、無	民主、無	167	
平成十九年度特別会計予算総則第七条第一項の規定による経費増額総調査及び各省各庁所管経費増額調査(その2)	20.5.20 (169回)	— 21.1.5 決算行政監視	4.13 承諾(多)	4.14 承諾(多)	— 21.6.18	6.22		6.22 承諾	6.24 不承諾	自民、公明、共産、社民、改ク、無	民主、無	167	

議院運営委員会

件名(参議院の委員会への付託順)	提出年月日	衆議院			参議院							公布日 法律番号	議案要旨掲載頁	備考
		(本会議趣旨説明)付託日 付託委員会	委員会議決	本会議議決	(本会議趣旨説明)付託日	委員会			本会議					
						趣旨説明	質疑	議決	議決	賛成会派	反対会派			
国会職員の育児休業等に関する法律の一部を改正する法律案(議院運営委員長提出)(衆第4号)	21.3.4			3.4 可決(全)	— 3.31	—	—	3.31 可決(全)	3.31 可決(多)	民主、自民、公明、共産、社民、改ク、無	無	3.31 6号	127	

国会議員の歳費、旅費及び手当等に関する法律の一部を改正する法律案(議院運営委員長提出)(衆第32号)	21.5.26			5.26 可決(全)	— 5.28	—	—	5.29 可決(全)	5.29 可決(全)	民主、自民、 公明、共産、 社民、改久、 無	—	5.29 42号	135	
国会議員の秘書の給与等に関する法律の一部を改正する法律案(議院運営委員長提出)(衆第33号)	21.5.26			5.26 可決(多)	— 5.28	—	—	5.29 可決(全)	5.29 可決(多)	民主、自民、 公明、改久、 無	共産、社民、 無	5.29 43号	135	
国立国会図書館法の一部を改正する法律案(議院運営委員長提出)(衆第43号)	21.7.2			7.2 可決(全)	— 7.2	—	—	7.3 可決(全)	7.3 可決(全)	民主、自民、 公明、共産、 社民、改久、 無	—	7.10 73号	136	

### 沖縄及び北方問題に関する特別委員会

件名(参議院の委員会への付託順)	提出年月日	衆議院			参議院							公布日 法律番号	議案 要旨 掲載 頁	備考
		(本会議趣旨説明) 付託日 付託委員会	委員会議決	本会議議決	(本会議趣旨説明) 付託日	委員会			本会議					
						趣旨説明	質疑	議決	議決	賛成会派	反対会派			
沖縄科学技術大学院大学学園法案(閣法第43号)	21.3.3	— 5.27 沖縄北方	6.11 修正(全)	6.11 修正(全)	— 6.16	6.19	6.19 参考人 7.1 質疑	7.1 可決(全)	7.3 可決(全)	民主、自民、 公明、共産、 社民、改久、 無	—	7.10 76号	73	
北方領土問題等の解決の促進のための特別措置に関する法律の一部を改正する法律案(沖縄及び北方問題に関する特別委員長提出)(衆第36号)	21.6.11			6.11 可決(全)	— 6.30	7.1	—	7.1 可決(全)	7.3 可決(全)	民主、自民、 公明、共産、 社民、改久、 無	—	7.10 75号	136	

### 消費者問題に関する特別委員会

件名(参議院の委員会への付託順)	提出年月日	衆議院			参議院							公布日 法律番号	議案 要旨 掲載 頁	備考
		(本会議趣旨説明) 付託日 付託委員会	委員会議決	本会議議決	(本会議趣旨説明) 付託日	委員会			本会議					
						趣旨説明	質疑	議決	議決	賛成会派	反対会派			
消費者庁設置法案(第170回国会閣法第1号)	20.9.29 (170回)	(21.3.17) 21.1.5 消費者問題	4.16 修正(全) 附帯決議	4.17 修正(全)	(21.4.22) 21.4.22	4.23	4.23 質疑 4.27 質疑	5.28 可決(全) 附帯決議	5.29 可決(全)	民主、自民、 公明、共産、 社民、改久、 無	—	6.5 48号	102	
消費者庁設置法の施行に伴う関係法律の整備に関する法律案(第170回国会閣法第2号)	20.9.29 (170回)	(21.3.17) 21.1.5 消費者問題	4.16 修正(全) 附帯決議	4.17 修正(全)	(21.4.22) 21.4.22	4.23	4.28 質疑 5.7 参考人 5.8 参考人 5.12 公聴会	5.28 可決(全) 附帯決議	5.29 可決(全)	民主、自民、 公明、共産、 社民、改久、 無	—	6.5 49号	107	
消費者安全法案(第170回国会閣法第3号)	20.9.29 (170回)	(21.3.17) 21.1.5 消費者問題	4.16 修正(全) 附帯決議	4.17 修正(全)	(21.4.22) 21.4.22	4.23	5.22 質疑 5.28 質疑	5.28 可決(全) 附帯決議	5.29 可決(全)	民主、自民、 公明、共産、 社民、改久、 無	—	6.5 50号	108	











